



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 笹 浩行

TEL 023-623-1221

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	41,225	6.4	4,838	4.4	2,852	12.4
2020年3月期	44,041	7.0	4,634	22.3	2,537	36.9

(注) 包括利益 2021年3月期 15,056百万円 (％) 2020年3月期 7,997百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2021年3月期	87.50		1.8	0.2	11.7
2020年3月期	77.86		1.7	0.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
2021年3月期	3,128,968	161,812	5.2	4,957.12	10.84
2020年3月期	2,653,119	147,706	5.6	4,526.62	11.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 161,647百万円 2020年3月期 147,545百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	440,197	132,936	981	381,927
2020年3月期	100,034	96,695	12,162	75,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2020年3月期		15.00		15.00	30.00	980	38.5	0.6
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	980	34.3	0.6
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		48.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	5.3	1,100	14.8	600	33.2	18.40
通期	38,600	6.4	3,200	33.9	2,000	29.9	61.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	34,000,000 株	2020年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,390,920 株	2020年3月期	1,404,965 株
期中平均株式数	2021年3月期	32,604,670 株	2020年3月期	32,594,614 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,581	6.8	4,329	11.2	2,732	27.0
2020年3月期	37,118	8.1	3,892	23.4	2,151	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	83.81	
2020年3月期	66.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	3,114,655	153,530	4.9	4,708.23	10.38
2020年3月期	2,639,508	141,122	5.3	4,329.58	10.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 153,530百万円 2020年3月期 141,122百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,200	6.2	1,200	20.5	900	28.5	27.60
通期	32,000	7.5	2,800	35.3	1,900	30.5	58.27

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員の異動	20

【説明資料】2021年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をうけて急激に悪化し、厳しい状況となりましたが、後半には低水準ながら持ち直しの動きをたどりました。

昨年2月に国内で新型コロナウイルスの市中感染が確認されたことをうけて、4月に特別措置法に基づき全国に緊急事態宣言が発出されました。同宣言は5月に解除されましたが、コロナ禍による国内外需要縮小から企業の生産活動は急減し、企業収益がリーマン・ショック以来の落ち込みとなるなか、設備投資も減少しました。また、不要不急の外出を控える動きが強まり、個人消費や住宅投資も弱含みとなりました。6月以降は、コロナ禍で先送りとなった繰越需要も後押しとなって、生産や消費は緩やかな持ち直しに転じましたが、今年1月には感染再拡大をうけて首都圏などを中心に11都府県に緊急事態宣言が再発出されるなど、期を通じて経済活動が制限される状況が続きました。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済も、国内経済と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響から厳しい状況となりましたが、後半には持ち直しの動きがみられました。

期初における県内の新型コロナウイルスの感染拡大は限定的なものでしたが、企業の生産活動は、国内外の需要縮小や取引停滞などの影響をうけて急減し、設備投資を手控える動きが広がりました。こうしたなか、雇用・所得環境は弱い動きに転じ、個人消費や住宅投資も弱含みとなりましたが、折からの人手不足もあって、人員削減等の動きは比較的軽微にとどまりました。6月以降は、世界的な半導体需要の拡大や巣ごもり需要の拡大等も下支えとなり、生産や消費は持ち直しの動きをたどりましたが、期末の3月中旬以降に県内で感染再拡大の動きがみられたことで、県独自の緊急事態宣言を発出するに至り、再び経済活動が制限される厳しい状況となりました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、おおむね $\Delta 0.07\%$ から $\Delta 0.01\%$ で推移しました。一方、10年物国債利回り（長期金利）は、4月後半にマイナス水準に低下する動きもみられましたが、その後は国債増発の動きをうけて 0.01% から 0.05% での推移となり、2月には経済回復期待の高まり等をうけた米長期金利の上昇に伴って 0.16% まで急上昇しましたが、期末にかけては 0.09% 前後の水準となりました。円相場は、コロナ禍による米国経済の先行き不透明感から円高ドル安傾向で推移し、2021年初には102円台まで上昇しましたが、米長期金利の上昇をうけて円安ドル高に転じ、期末には110円台となりました。日経平均株価は、昨年3月の「コロナ・ショック」を底として上昇傾向が続き、2月には1990年8月以来となる30,000円台に達した後、期末にかけても29,000円台を維持しました。

こうした経営環境のなか、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主な要因として、前年比28億15百万円減収の412億25百万円となりました。経常費用は、債券関連の金融派生商品費用や貸倒引当金繰入額の減少を主因に前年比30億20百万円減少し、363億86百万円となりました。この結果、経常利益は前年比2億4百万円増益の48億38百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3億15百万円増益の28億52百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や法人預金の増加により、当連結会計年度中2,919億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,601億円となりました。また、預かり金融資産は、投資信託の増加を主因に、全体では当連結会計年度中110億円増加し、当連結会計年度末残高は2,784億円となりました。

貸出金は、当連結会計年度中265億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,397億円となりました。地方公共団体向け貸出が減少したものの、企業向け貸出が増加しました。

有価証券は、投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当連結会計年度中1,434億円増加し、期末残高は9,015億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などから、4,401億円の収入（前連結会計年度比3,401億円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったことなどから、1,329億円の支出（前連結会計年度比362億円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、9億円の支出（前連結会計年度比111億円支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中3,062億円増加し、当連結会計年度末残高は3,819億円となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の業績につきましては、連結ベースでは、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益28億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要し、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定し作成しております。実際の業績等は今後の感染拡大状況、社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	86,123	394,592
コールローン及び買入手形	1,310	1,465
買入金銭債権	8,051	7,584
金銭の信託	481	1,261
有価証券	758,083	901,513
貸出金	1,713,248	1,739,782
外国為替	2,491	774
その他資産	52,907	53,153
有形固定資産	15,445	15,419
建物	3,802	3,858
土地	8,782	8,320
建設仮勘定	1,082	1,658
その他の有形固定資産	1,777	1,582
無形固定資産	3,554	3,540
ソフトウェア	3,346	3,324
その他の無形固定資産	207	215
退職給付に係る資産	-	1,336
繰延税金資産	1,965	389
支払承諾見返	19,281	18,060
貸倒引当金	△9,824	△9,907
資産の部合計	2,653,119	3,128,968
負債の部		
預金	2,267,133	2,579,349
譲渡性預金	101,111	80,834
コールマネー及び売渡手形	19,589	1,992
債券貸借取引受入担保金	65,505	8,318
借入金	13,505	258,073
外国為替	29	36
その他負債	16,790	15,378
役員賞与引当金	22	22
退職給付に係る負債	468	52
役員退職慰労引当金	9	10
株式報酬引当金	101	96
睡眠預金払戻損失引当金	168	122
偶発損失引当金	304	290
ポイント引当金	50	53
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	13	3,248
再評価に係る繰延税金負債	1,270	1,156
支払承諾	19,281	18,060
負債の部合計	2,505,412	2,967,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	125,128	127,139
自己株式	△3,173	△3,142
株主資本合計	144,179	146,220
その他有価証券評価差額金	6,865	15,068
繰延ヘッジ損益	△3,267	△839
土地再評価差額金	1,109	972
退職給付に係る調整累計額	△1,342	225
その他の包括利益累計額合計	3,365	15,426
非支配株主持分	161	165
純資産の部合計	147,706	161,812
負債及び純資産の部合計	2,653,119	3,128,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	44,041	41,225
資金運用収益	25,085	24,444
貸出金利息	17,161	16,826
有価証券利息配当金	7,716	7,434
コールローン利息及び買入手形利息	77	△4
買現先利息	△1	△0
預け金利息	12	89
その他の受入利息	118	99
役務取引等収益	7,507	7,422
その他業務収益	9,931	7,526
その他経常収益	1,516	1,831
償却債権取立益	16	17
その他の経常収益	1,500	1,814
経常費用	39,406	36,386
資金調達費用	2,115	1,350
預金利息	643	494
譲渡性預金利息	19	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	37
債券貸借取引支払利息	486	54
借入金利息	163	90
その他の支払利息	795	661
役務取引等費用	2,594	2,582
その他業務費用	9,624	8,012
営業経費	21,767	22,437
その他経常費用	3,305	2,004
貸倒引当金繰入額	1,735	765
その他の経常費用	1,570	1,238
経常利益	4,634	4,838
特別利益	3	-
その他の特別利益	3	-
特別損失	169	574
固定資産処分損	165	34
減損損失	3	540
税金等調整前当期純利益	4,468	4,264
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,936
法人税等調整額	597	△528
法人税等合計	1,927	1,407
当期純利益	2,541	2,857
非支配株主に帰属する当期純利益	3	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,537	2,852

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,541	2,857
その他の包括利益	△10,539	12,198
その他有価証券評価差額金	△9,514	8,202
繰延ヘッジ損益	△566	2,427
退職給付に係る調整額	△458	1,568
包括利益	△7,997	15,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,001	15,051
非支配株主に係る包括利益	3	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	123,665	△3,178	142,711
当期変動額					
剰余金の配当			△1,062		△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益			2,537		2,537
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				6	6
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,463	5	1,468
当期末残高	12,008	10,215	125,128	△3,173	144,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,379	△2,701	1,097	△883	13,892	157	156,761
当期変動額							
剰余金の配当							△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益							2,537
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,514	△566	12	△458	△10,526	3	△10,522
当期変動額合計	△9,514	△566	12	△458	△10,526	3	△9,054
当期末残高	6,865	△3,267	1,109	△1,342	3,365	161	147,706

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	125,128	△3,173	144,179
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			2,852		2,852
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				31	31
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,010	30	2,040
当期末残高	12,008	10,215	127,139	△3,142	146,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,865	△3,267	1,109	△1,342	3,365	161	147,706
当期変動額							
剰余金の配当							△980
親会社株主に帰属する当期純利益							2,852
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,202	2,427	△137	1,568	12,061	4	12,065
当期変動額合計	8,202	2,427	△137	1,568	12,061	4	14,106
当期末残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,468	4,264
減価償却費	1,347	1,686
減損損失	3	540
貸倒引当金の増減(△)	302	83
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	243	△1,336
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	415	△415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	24	△5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	5	△46
偶発損失引当金の増減(△)	55	△13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	3
資金運用収益	△25,085	△24,444
資金調達費用	2,115	1,350
有価証券関係損益(△)	△2,636	△19
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	-	△4
為替差損益(△は益)	246	△129
固定資産処分損益(△は益)	165	34
貸出金の純増(△)減	△14,298	△24,851
預金の純増減(△)	54,505	309,125
譲渡性預金の純増減(△)	△3,010	△20,276
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,588	244,077
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	91	△2,188
コールローン等の純増(△)減	9,481	357
コールマネー等の純増減(△)	19,697	△17,676
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	35,943	△57,521
商品有価証券の純増(△)減	4	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,284	1,857
外国為替(負債)の純増減(△)	△31	6
資金運用による収入	25,513	24,692
資金調達による支出	△2,218	△1,448
その他	△1,759	2,629
小計	101,719	440,329
法人税等の支払額	△1,685	△519
法人税等の還付額	-	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,034	440,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△561,905	△617,035
有価証券の売却による収入	418,332	464,300
有価証券の償還による収入	50,135	22,777
金銭の信託の増加による支出	-	△873
有形固定資産の取得による支出	△1,696	△1,239
有形固定資産の売却による収入	12	3
有形固定資産の除却による支出	△99	-
無形固定資産の取得による支出	△1,439	△867
資産除去債務の履行による支出	△35	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,695	△132,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	△11,099	-
配当金の支払額	△1,062	△980
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,162	△981
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,822	306,277
現金及び現金同等物の期首残高	84,472	75,649
現金及び現金同等物の期末残高	75,649	381,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。「信用保証業」は連結子会社の山銀保証サービス株式会社において信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	33,821	5,917	249	39,988	1,246	41,234	△9	41,225
セグメント間の内部経常収益	760	97	698	1,555	257	1,813	△1,813	—
計	34,581	6,015	947	41,544	1,503	43,047	△1,822	41,225
セグメント利益	4,329	205	686	5,221	205	5,426	△587	4,838
セグメント資産	3,115,372	17,028	6,043	3,138,445	6,082	3,144,527	△15,559	3,128,968
セグメント負債	2,961,124	13,425	2,970	2,977,521	3,978	2,981,499	△14,344	2,967,155
その他の項目								
減価償却費	1,676	8	0	1,684	2	1,686	—	1,686
資金運用収益	25,067	0	5	25,073	57	25,130	△685	24,444
資金調達費用	1,327	56	—	1,383	20	1,403	△53	1,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,070	34	0	2,106	0	2,107	—	2,107

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△9百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△587百万円、セグメント資産の調整額△15,559百万円、セグメント負債の調整額△14,344百万円、資金運用収益の調整額△685百万円、資金調達費用の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,957.12

(注) 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は70千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	87.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,852
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,852
普通株式の期中平均株式数	千株	32,604

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は75千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	86,116	394,585
現金	31,257	28,869
預け金	54,858	365,715
コールローン	1,310	1,465
買入金銭債権	7,768	7,272
金銭の信託	481	1,261
有価証券	758,994	902,416
国債	158,980	159,681
地方債	203,970	183,823
社債	126,115	136,579
株式	32,549	37,118
その他の証券	237,379	385,213
貸出金	1,721,894	1,748,110
割引手形	3,776	2,564
手形貸付	31,627	22,206
証書貸付	1,504,485	1,560,850
当座貸越	182,005	162,488
外国為替	2,491	774
外国他店預け	2,491	774
その他資産	30,232	31,303
未決済為替貸	483	483
前払費用	19	25
未収収益	2,114	2,327
先物取引差入証拠金	57	-
金融派生商品	428	1,992
金融商品等差入担保金	854	854
その他の資産	26,275	25,620
有形固定資産	15,235	15,183
建物	3,793	3,849
土地	8,782	8,320
リース資産	12	12
建設仮勘定	1,082	1,658
その他の有形固定資産	1,563	1,342
無形固定資産	3,540	3,519
ソフトウェア	3,335	3,315
その他の無形固定資産	204	203
前払年金費用	1,518	1,011
繰延税金資産	1,108	-
支払承諾見返	17,736	16,764
貸倒引当金	△8,921	△9,013
資産の部合計	2,639,508	3,114,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	2,269,022	2,581,043
当座預金	73,103	100,190
普通預金	1,328,573	1,557,769
貯蓄預金	24,838	25,551
通知預金	905	1,132
定期預金	778,707	775,076
定期積金	7,181	7,073
その他の預金	55,713	114,249
譲渡性預金	105,211	84,934
コールマネー	19,589	1,992
債券貸借取引受入担保金	65,505	8,318
借入金	7,980	253,265
借入金	7,980	253,265
外国為替	29	36
売渡外国為替	28	29
未払外国為替	0	7
その他負債	11,441	10,072
未決済為替借	627	644
未払法人税等	-	732
未払費用	1,439	1,405
前受収益	684	617
給付補填備金	0	0
金融派生商品	6,355	4,165
リース債務	13	13
資産除去債務	131	180
その他の負債	2,188	2,311
役員賞与引当金	22	22
株式報酬引当金	101	96
睡眠預金払戻損失引当金	168	122
偶発損失引当金	304	290
繰延税金負債	-	3,006
再評価に係る繰延税金負債	1,270	1,156
支払承諾	17,736	16,764
負債の部合計	2,498,385	2,961,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	122,658	124,548
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	115,582	117,472
別途積立金	112,020	113,020
繰越利益剰余金	3,562	4,452
自己株式	△3,173	△3,142
株主資本合計	136,425	138,346
その他有価証券評価差額金	6,854	15,052
繰延ヘッジ損益	△3,267	△839
土地再評価差額金	1,109	972
評価・換算差額等合計	4,696	15,184
純資産の部合計	141,122	153,530
負債及び純資産の部合計	2,639,508	3,114,655

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	37,118	34,581
資金運用収益	25,351	25,067
貸出金利息	17,160	16,828
有価証券利息配当金	7,990	8,064
コールローン利息	77	△4
買現先利息	△1	△0
預け金利息	12	89
その他の受入利息	111	89
役務取引等収益	6,466	6,353
受入為替手数料	1,563	1,553
その他の役務収益	4,902	4,799
その他業務収益	3,798	1,381
外国為替売買益	-	129
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	3,797	1,251
その他経常収益	1,502	1,779
償却債権取立益	3	3
株式等売却益	1,375	1,639
金銭の信託運用益	-	4
その他の経常収益	124	132
経常費用	33,225	30,252
資金調達費用	2,087	1,327
預金利息	643	494
譲渡性預金利息	20	12
コールマネー利息	7	37
債券貸借取引支払利息	486	54
借入金利息	137	68
金利スワップ支払利息	705	660
その他の支払利息	87	-
役務取引等費用	3,354	3,340
支払為替手数料	341	332
その他の役務費用	3,012	3,007
その他業務費用	4,197	2,560
外国為替売買損	246	-
国債等債券売却損	1,773	2,085
国債等債券償却	-	150
金融派生商品費用	2,177	324
営業経費	20,474	21,137
その他経常費用	3,111	1,887
貸倒引当金繰入額	1,679	688
株式等売却損	762	438
株式等償却	0	196
その他の経常費用	668	564
経常利益	3,892	4,329
特別利益	3	-
その他の特別利益	3	-
特別損失	169	574
固定資産処分損	165	34
減損損失	3	540
税引前当期純利益	3,727	3,754
法人税、住民税及び事業税	962	1,554
法人税等調整額	612	△532
法人税等合計	1,575	1,022
当期純利益	2,151	2,732

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	109,520	4,985	121,581
当期変動額								
剰余金の配当							△1,062	△1,062
当期純利益							2,151	2,151
別途積立金の積立						2,500	△2,500	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,500	△1,422	1,077
当期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	112,020	3,562	122,658

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,178	135,343	16,366	△2,701	1,097	14,762	150,105
当期変動額							
剰余金の配当		△1,062					△1,062
当期純利益		2,151					2,151
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	6	6					6
土地再評価差額金の取崩		△12					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,511	△566	12	△10,065	△10,065
当期変動額合計	5	1,082	△9,511	△566	12	△10,065	△8,983
当期末残高	△3,173	136,425	6,854	△3,267	1,109	4,696	141,122

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	112,020	3,562	122,658
当期変動額								
剰余金の配当							△980	△980
当期純利益							2,732	2,732
別途積立金の積立						1,000	△1,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							137	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000	890	1,890
当期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	4,452	124,548

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,173	136,425	6,854	△3,267	1,109	4,696	141,122
当期変動額							
剰余金の配当		△980					△980
当期純利益		2,732					2,732
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	31	31					31
土地再評価差額金の取崩		137					137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,197	2,427	△137	10,487	10,487
当期変動額合計	30	1,920	8,197	2,427	△137	10,487	12,408
当期末残高	△3,142	138,346	15,052	△839	972	15,184	153,530

5. その他

役 員 の 異 動

(2021年6月24日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

取 締 役	こま 駒	ごめ 込	つとむ 勉
-------	---------	---------	----------

取 締 役	こ 小	まつ 松	とし 俊	ゆき 幸
-------	--------	---------	---------	---------

取 締 役	かん 菅	とも 友	かず 和
-------	---------	---------	---------

② 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

常務取締役	かつ 勝	き 木	しん 伸	や 哉	(山形県よろず支援拠点チーフコーディネーター)
-------	---------	--------	---------	--------	-------------------------

異 動 後 の 新 体 制

(2021年6月24日付)

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）

取締役頭取（代表取締役）	長谷川 吉 茂
専務取締役（代表取締役）	三 浦 新一郎
常務取締役	永 井 悟
常務取締役	小 屋 寛
常務取締役	三 澤 好 孝
常務取締役	佐 藤 英 司
常務取締役	藤 山 豊〈昇 任〉
常務取締役	長谷川 泉〈昇 任〉
取 締 役	駒 込 勉〈新 任〉
取 締 役	小 松 俊 幸〈新 任〉
取 締 役	菅 友 和〈新 任〉
取 締 役（社外）	井 上 弓 子
取 締 役（社外）	原 田 啓太郎

2. 監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員	垂 石 卓 朗
取締役 監査等委員（社外）	五 味 康 昌
取締役 監査等委員（社外）	尾 原 儀 助
取締役 監査等委員（社外）	松 田 純 一
取締役 監査等委員（社外）	押 野 正 徳

新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者の氏名および略歴

氏名	こまごめ つとむ 駒 込 勉
	1966年10月27日生（54歳）
	山形県 出身
略歴	1989年 3月 日本大学文理学部卒業
	1989年 4月 山形銀行入行
	2011年 7月 荒砥支店長
	2014年 4月 谷地支店長
	2017年 7月 寒河江中央支店長
	2019年 4月 事務統括部長（現職）
氏名	こまつ としゆき 小 松 俊 幸
	1966年9月10日生（54歳）
	山形県 出身
略歴	1990年 3月 東北大学経済学部卒業
	1990年 4月 山形銀行入行
	2014年 7月 酒田支店法人営業部長
	2017年 6月 寿町支店長
	2020年 6月 酒田支店長兼酒田駅前支店長（現職）
氏名	かん ともかず 菅 友 和
	1966年6月18日生（54歳）
	山形県 出身
略歴	1990年 3月 学習院大学法学部卒業
	1990年 4月 山形銀行入行
	2014年 4月 本荘支店長
	2016年 4月 総合企画部副部長兼山形成長戦略室長
	2017年10月 鶴岡支店長
	2019年 6月 営業企画部長（現職）

以 上

2021 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2021年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 2021年3月期 決算の概要			
1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 2022年3月期通期業績の見通し	単・連	5
II 2021年3月期 決算の計数			
1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 2021年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……345億81百万円（前年比25億36百万円減）
 国債等債券売却益が減少したことなどから、経常収益は前年比25億36百万円の減収となりました。
- 業務純益……48億34百万円（前年比8億20百万円減）
 資金利益の増加などから、コア業務純益は前年比増益となったものの、債券関係損益の減少や、一般貸倒引当金繰入額の増加などから、業務純益は同8億20百万円の減益となりました。
- 経常利益……43億29百万円（前年比4億36百万円増）
 業務純益は減少したものの、不良債権処理額の減少などから、経常利益は前年比4億36百万円の増益となりました。
- 当期純利益……27億32百万円（前年比5億80百万円増）
 経常利益の増加に伴い、当期純利益は前年比5億80百万円の増益となりました。

（単位：百万円）

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
1 経常収益	34,581	△2,536	37,118
2 業務粗利益	25,574	△401	25,976
3 (コア業務粗利益)	26,339	583	25,756
4 資金利益	23,740	477	23,263
5 役務取引等利益	3,012	△99	3,111
6 その他業務利益	△1,179	△779	△399
7 うち債券関係損益①	△984	△3,008	2,024
8 うち金融派生商品損益(債券関係)②	219	2,023	△1,804
9 経費(除く臨時処理分)	20,365	161	20,203
10 うち人件費	9,999	△317	10,316
11 うち物件費	9,111	440	8,671
12 実質業務純益	5,209	△563	5,772
13 コア業務純益	5,973	421	5,552
14 除く投資信託解約損益	5,787	771	5,016
15 一般貸倒引当金繰入額(A)	374	257	117
16 業務純益	4,834	△820	5,654
17 臨時損益	△505	1,256	△1,761
18 うち株式等関係損益③	1,004	391	612
19 うち不良債権処理額(B)	437	△1,477	1,915
20 経常利益	4,329	436	3,892
21 特別損益	△574	△408	△165
22 うち固定資産処分損益	△34	131	△165
23 うち減損損失	540	536	3
24 税引前当期純利益	3,754	27	3,727
25 法人税、住民税及び事業税	1,554	591	962
26 法人税等調整額	△532	△1,145	612
27 法人税等合計	1,022	△553	1,575
28 当期純利益	2,732	580	2,151
29 有価証券関係損益(①+②+③)	239	△593	832
30 与信関係費用((A)+(B))	812	△1,220	2,032

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益（債券関係）
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益（債券関係）
 4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

○ 貸出金は、個人向けや地方公共団体向け貸出は減少したものの、一般貸出が増加したことから、前年比262億円増加し、期末残高は1兆7,481億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
1 貸出金	1,748,110	4,853	26,216	1,743,257	1,721,894
2 一般貸出	859,305	7,895	56,329	851,410	802,976
3 個人向け	592,786	△630	△2,108	593,416	594,894
4 うち住宅ローン	559,955	△40	172	559,995	559,783
5 地方公共団体向け	296,019	△2,412	△28,005	298,431	324,024
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,128,209	3,679	38,374	1,124,530	1,089,835

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

○ 預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年比2,917億円増加し、期末残高は2兆6,659億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
1 預金(譲渡性預金を含む)	2,665,978	89,713	291,744	2,576,265	2,374,234
2 法人預金	608,984	△6,877	83,140	615,861	525,844
3 個人預金	1,725,018	49,481	123,365	1,675,537	1,601,653
4 公金預金	230,990	27,444	30,958	203,546	200,032
5 金融機関預金	100,983	19,665	54,281	81,318	46,702

(3) 預かり金融資産の状況

○ 預かり金融資産は、投資信託や公共債が増加したことなどから、全体では前年比110億円増加し、期末残高は2,784億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
1 預かり金融資産	278,461	2,591	11,062	275,870	267,399
2 投資信託	57,959	4,070	8,363	53,889	49,596
3 公共債	24,589	237	2,354	24,352	22,235
4 生命保険	195,913	△1,716	345	197,629	195,568

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、社債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年比1,434億円増加し、期末残高は9,024億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、債券の評価損益が減少した一方、その他の証券等の評価損益が増加した結果、前年比116億円増加の216億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
1 有価証券	902,416	35,091	143,422	867,325	758,994
2 国債	159,681	△10,520	701	170,201	158,980
3 地方債	183,823	△40,120	△20,147	223,943	203,970
4 社債	136,579	8,811	10,464	127,768	126,115
5 株式	37,118	4,197	4,569	32,921	32,549
6 その他の証券	385,213	72,724	147,834	312,489	237,379
7 うち外貨建外国証券	85,530	16,507	26,518	69,023	59,012

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
8 有価証券	21,625	4,196	11,667	17,429	9,958
9 株式	14,529	2,684	3,205	11,845	11,324
10 債券	1,526	△1,684	△2,836	3,210	4,362
11 その他	5,568	3,196	11,295	2,372	△5,727

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年比25億円増加し、1,371億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、貸出金や有価証券の残高が増加したことなどから、前年比489億円増加し、1兆3,197億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年比0.21ポイント低下し、10.38%となりました。

(単位:百万円、%)

	2021年3月末 [速報値]	2020年9月末比		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
1 自己資本比率(単体)	10.38	△0.10	△0.21	10.48	10.59
2 自己資本の額	137,110	862	2,509	136,248	134,601
3 コア資本に係る基礎項目	141,333	788	2,137	140,545	139,196
4 コア資本に係る調整項目(△)	4,222	△74	△373	4,296	4,595
5 リスク・アセット等(A)	1,319,742	19,905	48,975	1,299,837	1,270,767
6 所要自己資本額(A×4%)	52,789	796	1,959	51,993	50,830
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	10.84	△0.05	△0.18	10.89	11.02

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、期末残高は242億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年比0.02ポイント低下の1.35%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,593	1,987	1,591	3,606	4,002
2 危険債権	11,668	△1,872	△927	13,540	12,595
3 要管理債権	6,967	665	△522	6,302	7,489
4 開示債権合計(A)	24,228	779	141	23,449	24,087
5 総与信合計(B)	1,784,054	6,351	28,968	1,777,703	1,755,086
6 不良債権比率(A)/(B)	1.35	0.04	△0.02	1.31	1.37

5. 2022年3月期通期業績の見通し

- 2022年3月期通期の業績(単体)については、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を考慮し、経常利益は28億円、当期純利益は19億円と前年比減益の見通しとしております。
- なお、実際の業績等は今後の感染拡大状況、社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性があります。修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(単位:百万円、%)

	2022年3月期 通期予想	2021年3月期比		2021年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	32,000	△2,581	△7.5	34,581
2 業務純益	4,200	△634	△13.1	4,834
3 経常利益	2,800	△1,529	△35.3	4,329
4 当期純利益	1,900	△832	△30.5	2,732
5 (与信関係費用)	1,800	988	121.7	812
【連結】				
6 経常収益	38,600	△2,625	△6.4	41,225
7 経常利益	3,200	△1,638	△33.9	4,838
8 親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	△852	△29.9	2,852

Ⅱ 2021年3月期 決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	25,574	△ 401	25,976
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(26,339)	(583)	(25,756)
国 内 業 務 粗 利 益	23,830	△ 257	24,088
資 金 利 益	22,118	191	21,926
役 務 取 引 等 利 益	2,993	△ 97	3,090
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,280	△ 351	△ 928
国 際 業 務 粗 利 益	1,743	△ 143	1,887
資 金 利 益	1,622	285	1,336
役 務 取 引 等 利 益	19	△ 1	21
そ の 他 業 務 利 益	101	△ 427	529
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,365	161	20,203
人 件 費	9,999	△ 317	10,316
物 件 費	9,111	440	8,671
税 金	1,254	37	1,216
実 質 業 務 純 益	5,209	△ 563	5,772
(コ ア 業 務 純 益)	(5,973)	(421)	(5,552)
(投資信託解約損益を除くコア業務純益)	(5,787)	(771)	(5,016)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (A)	374	257	117
業 務 純 益	4,834	△ 820	5,654
うち債券関係損益(5勘定戻)①	△ 984	△ 3,008	2,024
うち金融派生商品損益(債券関係)②	219	2,023	△ 1,804
臨 時 損 益	△ 505	1,256	△ 1,761
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻) ③	1,004	391	612
株 式 等 売 却 益	1,639	263	1,375
株 式 等 売 却 損	438	△ 324	762
株 式 等 償 却	196	195	0
不 良 債 権 処 理 額 (B)	437	△ 1,477	1,915
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	313	△ 1,248	1,562
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 13	△ 69	55
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	138	△ 159	297
退 職 給 付 費 用	719	505	214
そ の 他 臨 時 損 益	△ 352	△ 107	△ 244
経 常 利 益	4,329	436	3,892
特 別 損 益	△ 574	△ 408	△ 165
うち固定資産処分損益	△ 34	131	△ 165
うち減損損失	540	536	3
税 引 前 当 期 純 利 益	3,754	27	3,727
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,554	591	962
法 人 税 等 調 整 額	△ 532	△ 1,145	612
法 人 税 等 合 計	1,022	△ 553	1,575
当 期 純 利 益	2,732	580	2,151

有 価 証 券 関 係 損 益 (① + ② + ③)	239	△ 593	832
与 信 関 係 費 用 ((A) + (B))	812	△ 1,220	2,032

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
連 結 粗 利 益	27,449	△ 741	28,190
資 金 利 益	23,094	124	22,969
役 務 取 引 等 利 益	4,840	△ 72	4,913
そ の 他 業 務 利 益	△ 485	△ 793	307
営 業 経 費	22,437	670	21,767
貸 倒 償 却 引 当 費 用	922	△ 1,295	2,218
貸 出 金 償 却	24	△ 31	55
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	410	△ 1,223	1,634
債 権 売 却 損 等	7	△ 66	74
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	355	254	101
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 13	△ 69	55
信用保証協会責任共有制度負担金	138	△ 159	297
株 式 等 関 係 損 益	1,004	391	612
そ の 他	△ 253	△ 70	△ 183
経 常 利 益	4,838	204	4,634
特 別 損 益	△ 574	△ 408	△ 165
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,264	△ 204	4,468
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,936	605	1,330
法 人 税 等 調 整 額	△ 528	△ 1,125	597
法 人 税 等 合 計	1,407	△ 520	1,927
当 期 純 利 益	2,857	315	2,541
非支配株主に帰属する当期純利益	4	0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,852	315	2,537

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
連 結 業 務 純 益	5,344	△ 1,052	6,396

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
連 結 子 会 社 数	7	-	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	5,209	△ 563	5,772
職員一人当たり(千円)	4,506	△ 348	4,854
(2)業務純益	4,834	△ 820	5,654
職員一人当たり(千円)	4,182	△ 573	4,756

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.08	1.03
貸出金利回	0.97	△ 0.05	1.02
有価証券利回	0.95	△ 0.13	1.08
(2)資金調達原価 (B)	0.81	△ 0.12	0.93
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3)預貸金利鞘	0.15	0.03	0.12
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.15	0.05	0.10

(国内)

(単位:%)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	0.91	△ 0.04	0.95
貸出金利回	0.96	△ 0.03	0.99
有価証券利回	0.86	△ 0.08	0.94
(2)資金調達原価 (B)	0.81	△ 0.08	0.89
預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.14	0.03	0.11
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	0.04	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	△ 984	△ 3,008	2,024
売却益	1,251	△ 2,546	3,797
償還益	-	-	-
売却損	2,085	312	1,773
償還損	-	-	-
償却	150	150	-
金融派生商品損益(債券関係)	219	2,023	△ 1,804
株式等関係損益(3勘定戻)	1,004	391	612
売却益	1,639	263	1,375
売却損	438	△ 324	762
償却	196	195	0
合計	239	△ 593	832

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末				2020年3月末			
	評価損益	2020年3月末比			評価損益	2020年3月末比		
		2020年3月末比	評価益	評価損		2020年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	300	44	306	5	256	272	16	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	21,625	11,667	29,803	8,178	9,958	22,821	12,863	
株式	14,529	3,205	15,205	675	11,324	13,042	1,718	
債券	1,526	△ 2,836	4,424	2,898	4,362	5,805	1,442	
その他	5,568	11,295	10,173	4,604	△ 5,727	3,973	9,701	
合計	21,925	11,710	30,110	8,184	10,215	23,094	12,879	
株式	14,529	3,205	15,205	675	11,324	13,042	1,718	
債券	1,826	△ 2,793	4,731	2,904	4,619	6,078	1,459	
その他	5,568	11,295	10,173	4,604	△ 5,727	3,973	9,701	

【連結】

(単位:百万円)

	2021年3月末				2020年3月末			
	評価損益	2020年3月末比			評価損益	2020年3月末比		
		2020年3月末比	評価益	評価損		2020年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	300	44	306	5	256	272	16	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	21,649	11,673	29,828	8,178	9,976	22,839	12,863	
株式	14,554	3,213	15,230	675	11,341	13,060	1,718	
債券	1,526	△ 2,836	4,424	2,898	4,362	5,805	1,442	
その他	5,568	11,295	10,173	4,604	△ 5,727	3,973	9,701	
合計	21,950	11,718	30,135	8,184	10,232	23,112	12,879	
株式	14,554	3,213	15,230	675	11,341	13,060	1,718	
債券	1,826	△ 2,793	4,731	2,904	4,619	6,078	1,459	
その他	5,568	11,295	10,173	4,604	△ 5,727	3,973	9,701	

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
預金等 (末残)	2,665,978	89,713	291,744	2,576,265	2,374,234
(平残)	2,549,105	43,390	225,362	2,505,715	2,323,743
貸出金 (末残)	1,748,110	4,853	26,216	1,743,257	1,721,894
(平残)	1,737,168	9,577	53,037	1,727,591	1,684,131

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
投資信託 (末残)	57,959	4,070	8,363	53,889	49,596
公共債 (末残)	24,589	237	2,354	24,352	22,235
生命保険 (末残)	195,913	△ 1,716	345	197,629	195,568
計	278,461	2,591	11,062	275,870	267,399

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
住宅ローン残高	559,955	△ 40	172	559,995	559,783

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,128,209	3,679	38,374	1,124,530	1,089,835
中小企業等貸出比率	64.54	0.03	1.25	64.51	63.29

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	3.54	△ 0.42	3.96
業務純益ベース	3.28	△ 0.60	3.88
当期純利益ベース	1.85	0.37	1.48

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.18	△ 0.04	0.22
ROA(業務純益ベース)	0.17	△ 0.05	0.22
OHR	79.63	1.85	77.78
コアOHR	77.32	△ 1.12	78.44

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	[速報値]	2020年9月末比		
自己資本比率(単体)	10.38	△ 0.10	10.48	10.59
コア資本に係る基礎項目	141,333	788	140,545	139,196
普通株式に係る株主資本	137,856	1,129	136,727	135,935
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,189	△ 199	3,388	2,832
コア資本に算入される土地再評価差額	287	△ 141	428	428
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	4,222	△ 74	4,296	4,595
自己資本の額	137,110	862	136,248	134,601
リスク・アセット等 …(A)	1,319,742	19,905	1,299,837	1,270,767
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	52,789	796	51,993	50,830

【連結】

(単位:百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	[速報値]	2020年9月末比		
自己資本比率(連結)	10.84	△ 0.05	10.89	11.02
コア資本に係る基礎項目	149,374	2,492	146,882	145,583
普通株式に係る株主資本	145,730	1,609	144,121	143,689
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	225	1,317	△ 1,092	△ 1,342
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,081	△ 279	3,360	2,743
コア資本に算入される土地再評価差額	287	△ 141	428	428
コア資本に算入される非支配株主持分	49	△ 16	65	64
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	4,460	1,030	3,430	3,554
自己資本の額	144,914	1,462	143,452	142,029
リスク・アセット等 …(A)	1,336,834	20,304	1,316,530	1,288,689
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	53,473	812	52,661	51,547

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2021年3月期		2020年3月期
			前年比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	789	500	289
勤務費用	(A)	461	△ 13	474
利息費用	(B)	50	△ 1	51
期待運用収益(△)	(C)	441	△ 9	450
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	719	505	214

(注) 決算説明資料「Ⅱ 2021年3月期 決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
			2020年9月末比	2020年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,679	△ 191	△ 821	1,870	2,500
	延滞債権額	15,402	448	1,480	14,954	13,922
	3カ月以上延滞債権額	-	-	△ 26	-	26
	貸出条件緩和債権額	6,967	665	△ 495	6,302	7,462
	合計	24,048	920	136	23,128	23,912

貸出金残高(末残)	1,748,110	4,853	26,216	1,743,257	1,721,894
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.01	△ 0.05	0.10	0.14
	延滞債権額	0.88	0.03	0.08	0.85	0.80
	3カ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.00	-	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.39	0.03	△ 0.04	0.36	0.43
	合計	1.37	0.05	△ 0.01	1.32	1.38

【連結】

(単位:百万円)

		2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
			2020年9月末比	2020年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,716	△ 204	△ 833	1,920	2,549
	延滞債権額	15,465	450	1,488	15,015	13,977
	3カ月以上延滞債権額	33	△ 3	△ 28	36	61
	貸出条件緩和債権額	6,969	664	△ 496	6,305	7,465
	合計	24,184	906	130	23,278	24,054

貸出金残高(末残)	1,739,782	5,333	26,534	1,734,449	1,713,248
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.02	△ 0.05	0.11	0.14
	延滞債権額	0.88	0.02	0.07	0.86	0.81
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.40	0.04	△ 0.03	0.36	0.43
	合計	1.39	0.05	△ 0.01	1.34	1.40

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
貸倒引当金	9,013	△ 626	92	9,639	8,921
一般貸倒引当金	3,088	△ 196	374	3,284	2,714
個別貸倒引当金	5,925	△ 429	△ 282	6,354	6,207
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
貸倒引当金	9,907	△ 729	83	10,636	9,824
一般貸倒引当金	2,980	△ 275	355	3,255	2,625
個別貸倒引当金	6,927	△ 454	△ 272	7,381	7,199
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,593	1,987	1,591	4,002
危険債権	11,668	△ 1,872	△ 927	12,595
要管理債権	6,967	665	△ 522	7,489
小計(A)	24,228	779	141	24,087
正常債権(B)	1,759,826	5,573	28,828	1,730,998
総与信額(C=A+B)	1,784,054	6,351	28,968	1,755,086
総与信額に対する比率(A/C)	1.35	0.04	△ 0.02	1.31

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
金融再生法開示債権額(A)	24,228	779	141	24,087
保全額(B)	19,337	△ 74	440	18,897
担保保証等	13,244	630	842	12,402
貸倒引当金等	6,093	△ 704	△ 401	6,494
保全率(B/A)	79.81	△ 2.97	1.36	78.45

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2021年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率	
			担保保証等	貸倒引当金等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,593	5,593	2,918	2,674
危険債権	11,668	11,215	7,961	3,253
要管理債権	6,967	2,528	2,364	164
合計	24,228	19,337	13,244	6,093

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,732	(貸出金) 1,679 (貸出金以外) 53	破綻先債権 1,679	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,593
実質破綻先 3,860	(貸出金) 3,786 (貸出金以外) 74	延滞債権	
破綻懸念先 11,668	(貸出金) 11,615 (貸出金以外) 52	延滞債権 } 15,402	危険債権 11,668
要注意先 57,689	要管理先 8,720	貸出条件緩和債権 6,967 (貸出金)	要管理債権 6,967
	その他要注意先 48,968		
正常先 1,709,104			
		リスク管理債権計 24,048	再生法開示債権計 24,228
うち貸出金 1,748,110		リスク管理債権比率 1.37%	再生法開示債権比率 1.35%
総与信残 1,784,054			

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金等を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,748,110	4,853	26,216	1,743,257	1,721,894
製造業	157,484	△ 2,553	9,953	160,037	147,531
農業・林業	6,164	△ 154	△ 218	6,318	6,382
漁業	34	△ 12	6	46	28
鉱業・採石業・砂利採取業	354	△ 42	△ 43	396	397
建設業	56,222	2,060	10,090	54,162	46,132
電気・ガス・熱供給・水道業	66,486	3,686	5,285	62,800	61,201
情報通信業	5,864	△ 1,377	△ 3,172	7,241	9,036
運輸業・郵便業	22,421	499	4,762	21,922	17,659
卸売業・小売業	125,600	△ 192	4,863	125,792	120,737
金融業・保険業	95,213	△ 1,686	1,522	96,899	93,691
不動産業・物品賃貸業	208,037	8,288	13,212	199,749	194,825
各種サービス業	106,872	△ 827	8,901	107,699	97,971
地方公共団体	296,019	△ 2,412	△ 28,005	298,431	324,024
その他	601,330	△ 425	△ 939	601,755	602,269

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,048	920	136	23,128	23,912
製造業	6,039	222	6	5,817	6,033
農業・林業	213	△ 9	△ 24	222	237
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,578	△ 9	239	1,587	1,339
電気・ガス・熱供給・水道業	188	0	△ 153	188	341
情報通信業	42	△ 4	△ 17	46	59
運輸業・郵便業	267	△ 12	△ 10	279	277
卸売業・小売業	6,701	△ 328	△ 797	7,029	7,498
金融業・保険業	28	△ 0	△ 0	28	28
不動産業・物品賃貸業	842	380	459	462	383
各種サービス業	6,410	547	459	5,863	5,951
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,735	134	△ 26	1,601	1,761